

ポイント

情報もため政府でも望ましい規制可能に。寡占市場の企業を分析し競争政策で業績。日本の政策論議にも研究成果生かす余地

柳川 範之 東京大学教授

2014年のノーベル経済学賞は仏トウールズ第1大学のジャン・ティロール教授に決まった。世界的に著名な研究者であり、順当な受賞といえるだろう。研究は極めて多岐にわたり、多くの研究者の関心は受賞の可否よりも、どの分野で受賞するかであった(分野によって共同受賞者が異なっている)。結局、選考委員会は「市場支配力を規制に関する分析に対して」授与し、単独の受賞となった。規制改革がアベノミクスの



ノーベル経済学賞にティロール氏 実践重視の規制理論 確立



政府が完全に把握しているとはいえない。しかし内部の情報も正確にわからないと望ましい規制は難しい。それでは、どうしたらよいか。ティロール教授は契約理論の枠組みを用いて、このような「情報の非対称性」が存在する現実的な状況での望ましい規制のあり方を提示した。基本的なアイデアは複数の規制のメニューを提示し、企業側に選択をさせるというものである。選択結果によって政

競争政策、新たな視点

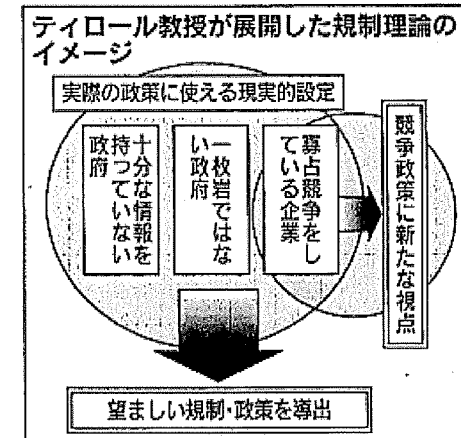
現実に立脚 日本にも有益

府側はある程度情報を把握できると同時に、望ましい規制を表現させることができる。また現実的には、規制する側は必ずしも一枚岩とは限らず、ルールをつくる立法府と規制の現場や監督官では行動や動機が異なる面もある。それが汚職などの問題を発生させる原因にもなりうる半面、たとえば監督官がより公共性を重視した価値観をもつ場合には強い権限を与えたほうが良い結

果をもたらすかもしれない。このような場合についても契約理論や行動経済学の分析の枠組みを用いて、望ましい規制のルールを導いている。企業の側の現実的要因としては、多くの場合、寡占市場だという点を重視した。寡占市場の場合、企業間の競争を通じて規制が思わぬ副次的影響を与える可能性が高い。たとえば、ある企業に対する救済政策は、その企業だけでなくライバル会社にも様々な影響を与える。規制や政策を考

えの際には、そうした影響を正しく読み込んでおかないと思わぬ結果をもたらしてしまう。この点を検討するには、寡占市場での企業間競争がどのような帰結をもたらすかを総合的に分析する必要がある。ティロール教授は自ら先導的に進めてきたゲーム理論を取

り入れた産業組織論の分析によって、それを可能にした。こうした分析は、競争政策のあり方にも大きな影響を与えた。通常、競争政策上はマインスマと考えられていた、垂直的統合やパテント(特許)を一括して販売するパテントプールにはプラスの面があることを明らかにするなど、競争政策に新しい視点をもたらした功績も大きい。これらの議論から得られる



一つの重要な結論は、規制や政策を考える際には、それぞれの産業の細かい事情を考慮した検討が必要だということである。実際、ティロール教授は情報通信分野や金融規制

教授の貢献は規制の分野だけでなくとまらない。ゲーム理論に関する理論的貢献や、組織の経済学や流通の経済学に関する研究、金融仲介や企業金融、企業統治に関する分析や行動経済学に関する貢献など、挙げただけで紙幅が尽きてしまうほどである。個人的には今の自分の研究に近いことや、リーマン・ショック後の現実の政策への影響を考えると、資産バブルや流動性がマクロ経済変動に与える影響などの研究に対してノーベル賞が与えられてもよかったです。と思うが、それらの分野は、今後のノーベル賞のためにどうおいた方がいいことなのだろうか。

第3の矢として経済政策の柱であることを考えると、規制問題に対しノーベル賞が与えられた事実は、我が国にとっても大きな意味がある。また、経済理論での規制は、一般に使われる概念よりも広く、民間の活動に影響を与えるる政府の行動全般を指す場合も多い。たとえば、法人税減税のあり方に関係した理論も、規制の理論として提示されている。こうした点からも日本の経済政策全般を考えると、ティロール氏の研究には参考にすべき点が多い。

と単純に考えて理論を組み立てることが多かった。しかし実際の政策を考える際には現実的な設定とはいえない。ティロール教授は政府側の行動原理をもっと現実的なものにする点にも、企業側も規制に対して様々な対応をしようする点を明示的に取り入れ、最適な規制ルールを検討した。政府側の要因で重要な課題は、企業内部の詳しい情報をもっていないという実情であった。電力市場改革を例にとっても、電力会社内の実情を

ティロール教授は優れた理論家であるとともに、現実感覚に秀でた研究者だ。理論を理論としてだけでなく、より現実的な形で発展させ、政策に使える経済理論を多くつく

*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。